

第65期

中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



 木村化工機株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第65期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生以降、低下した生産活動、個人消費が、その復旧に伴って持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧米の財政危機が実体経済に波及してきており、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向と相まって、世界経済の不透明感が増幅しております。

このような経済情勢下、超円高による輸出企業の採算悪化、海外における設備投資等による国内産業の空洞化が進み、当社業績への影響度合いの大きい設備投資動向に関しましては、設備計画の先送りや中止など、弱含みの動きとなっており、予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

化学機械装置関連業界につきましては、円高を主因とした製造拠点的海外シフトと国内拠点の整理統合の流れが加速する中で、当社は、液晶関連、医療・医薬関連、食品関連分野に注力しましたが、前年同期に比し全般的に低調に推移しました。

原子力機器関連業界につきましては、東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故により、新規施設の見送り、中断、建設がなかったこと、また、既存の施設についても定期点検による休止施設の再稼働時期の見通しが立っていないこと等により、全般的に停滞しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、既存顧客や取引関係が近年希薄となっている顧客への積極的な営業活動に加え、設備投資意欲が旺盛な新規顧客を開拓し、営業活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は9,146百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、連結売上高は6,456百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

損益面につきましては、コスト管理を徹底し工程管理に努めましたが、国内における設備投資の低迷に伴う価格競争の激化や資源価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は124百万円（前年同期比42.1%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

第3および第4四半期につきましては、景気の下振れも予想されますので、より一層、積極的に営業活動を展開し、受注高および売上高の増大に努めるとともに、引き続き、原価低減に注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

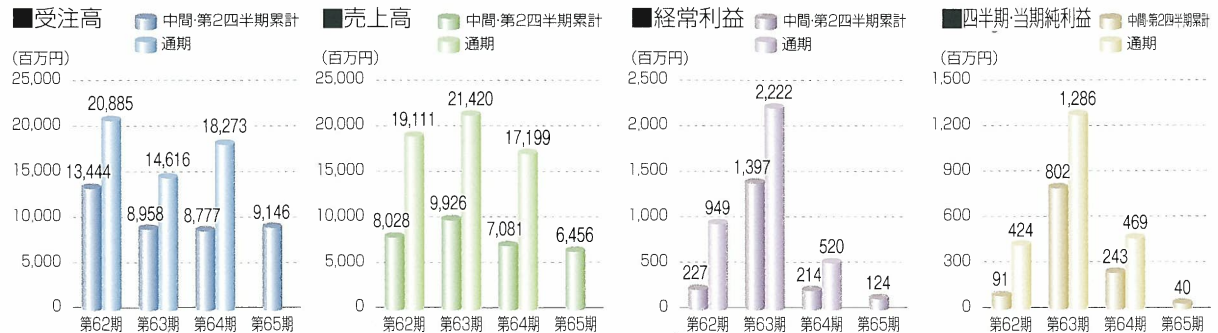
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役社長

小林 康真



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、東日本大震災の影響により、顧客企業各社の設備投資が全般的に低調に推移したことに加えて、製造拠点の海外シフトが一段と加速した結果、当事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。とりわけ、「単体機器」の受注につきましては、厳しい受注競争の中で価格競争を余儀なくされました。設備関連の受注につきましては、急成長が期待される先進技術関連の「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」、「太陽光発電関連材料製造設備」、「食品関連製造設備」等を昨年、一昨年に引き続き受注することができました。

売上高につきましては、「医薬関連設備」および「医療機器製造設備」に関する大型案件の受注が売上に寄与いたしました。

以上の結果、連結受注高は3,856百万円（前年同期比11.4%増）、連結売上高は2,478百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においては東日本大震災の復興需要が顕在化せず、エンジニアリング事業と同様、顧客企業各社の設備投資は全般的に低調であり、他社との価格競争がより一層激しいものとなりました。

このような状況下、繊維、食品、化学等の顧客を中心に積極的に営業活動を展開しました結果、新設および増設の各工事を受注することができました。

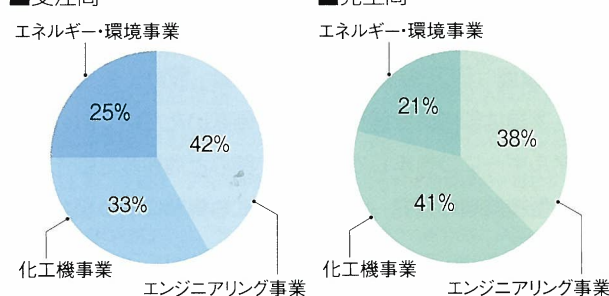
売上高につきましては、既受注案件を中心に各種案件に取り組みました結果、受注高、売上高ともに前年同期比増を達成することができました。

以上の結果、連結受注高は2,999百万円（前年同期比7.3%増）、連結売上高は2,662百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、本年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故により、安全面・環境面における原子力発電への社会の期待感は一変し、国の原子力開発予算は福島支援を中心に執行され、また、定期点検による休止中の原子力発電所の再稼働が延期される中、国家の

■受注高



原子力政策の将来像は不透明なまま当第2四半期連結累計期間が終了しました。

このような停滞状況下、新たな津波対策関連機器・装置の研究・開発や原子力関連機器の一般産業分野への参入に向けて積極的に営業活動を展開しております。

以上の結果、連結受注高は2,290百万円（前年同期比9.1%減）、連結売上高は1,316百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

【対処すべき課題】

第3および第4四半期につきましては、国内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続くと予測されますが、電力供給の制限や福島第一原子力発電所の事故の影響に加え、減速傾向の海外景気の動向、為替レート・株価の変動、デフレの影響や雇用情勢の悪化等による下振れリスクが懸念されます。

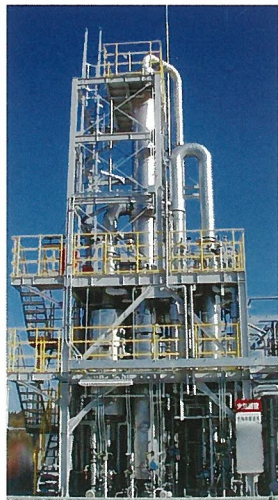
- ① エンジニアリング事業につきましては、顧客企業の国内における設備投資が縮小傾向にある中、引き続き、製作コストの低減を推進しつつ、既存顧客および取引関係が近年希薄となっている顧客へ積極的に営業活動を展開し、受注の確保・拡大を図ってまいります。国内におきましては、医薬、医療機器、太陽光発電、食品および金属材料関連の各顧客企業に対して、そのニーズに適応したプラント設備の設計・製作・工事を中心に注力してまいります。また、海外につきましては、中国、東南アジア諸国を中心に、中国压力容器規格（ML規格）対象機器、回収再生装置、食品および化成関連省エネ型濃縮装置等の設計・製造を中心に、販売の拡大に努力してまいります。これらを実現するため不可欠な「営業・技術・組織基盤」の更なる充実、特に、単体機器製造およびプラント設備工事双方における営業力の強化ならびに技術革新と独自製品の開発に関わる技術力の向上を図るとともに、経費削減と品質管理の強化に努めてまいります。
- ② 化工機事業につきましては、エンジニアリング事業と同様、国内における設備投資が減少する中で、顧客企業各社からの受注を拡大し、売上を増大するため、更なる品質の向上を図ります。具体的には、建設業法その他関連法令や品質管理に関する社内教育を一層充実させ、現場監督（主任技術者および監理技術者）を増員するとともに個々の業務遂行能力の向上を図り、加えて、工事計画書の充実により、コスト低減を推進しつつ安全と品質の確保を図ってまいります。次に、エンジニアリング事業との連携を一層深め、新規顧客を開拓するとともに、取引関係が近年希薄となっている顧客へ積極的な営業活動を図ってまいります。さらに、顧客の要望に沿ったゾーンメンテナンスを構築いたします。以上の施策を実施することにより、今後とも顧客のニーズに適応した高品質のサービスを提供してまいります。
- ③ エネルギー・環境事業につきましては、国家の原子力政策が不透明となった現在、当面は、原子力機器関連事業は低調に推移すると予測されますので、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造施設に向けて品質の確保と工程遵守に努めるとともに、原子力関連機器の開発・製造により培った技術・ノウハウを転用し、再生可能エネルギー分野や環境事業分野への参入を目指して積極的な営業活動を展開し、併せて新技術・新事業の開発を行ってまいります。また、保守保全業務の拡大も図る所存です。加えて、従来に増して、品質確保に万全を期し、原価低減に努めてまいります。

当社は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスを事業内容とする総合プラントエンジニアリング会社です。プラントとは、もともとは植物 (plant) を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園 (プランテーション) となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、「価値ある技術・製品・サービスを提供することによって顧客の期待とニーズに応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献する」という企業理念のもとで事業活動に邁進し、近代化学工業の発展とともに、その地位を確立いたしました。

当社は、80余年にわたり「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、事業をエンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業と機能別に分け、事業活動を展開してまいりました。また、それらの事業を支えるため、豊富な知見と実績および高度な品質とその管理体制に裏付けられた確固たる「開発・技術基盤」を確立して、わが国経済の発展に資する基幹産業や成長・先端企業の高付加価値化・省エネルギー化に貢献してまいりました。さらに、顧客のニーズを反映した設計・製造・工事・メンテナンスを一貫して行い、創業時代からの顧客である繊維産業をはじめとして、液晶、医薬、医療機器、食品、化学、半導体等の多岐にわたる分野におけるリーディング企業のご信頼に基づき強固な「顧客・営業基盤」を構築してまいりました。そして、「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」を維持・拡充するための業務遂行の「組織基盤」を強化してまいりました。

当社は、今後も引き続き上記の3つの基盤の改善強化を推進し、中長期的視点に立った企業価値の最大化への取り組みに邁進し、「夢未来企業 (ゆめさきぎょう)」の実現に向けて努力する所存であります。



* 「夢未来企業 (ゆめさきぎょう)」とは、「社会貢献の目的を果たすには会社は不滅であらねばならず、従業員の幸福と会社の繁栄は表裏一体であるという夢と時代に即応する技術開発によって未来を築く会社を目指す」という意味を含めた当社の造語です。

エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機、バイオディーゼル燃料製造設備 (BDF製造設備) 等の開発・設計・製造など多岐にわたり、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

海外につきましては、中国、東南アジア諸国を中心に、「回収再生装置」、「食品および化成関連省エネ型濃縮装置」のほか、中国において現地合弁企業と協力して、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証（ML：MANUFACTURE LICENSE）」対象の製造設備用高品質圧力容器類の製造・販売にも注力しております。



化工機事業

化工機事業の第一は、化学機械装置の現地工事および各種メンテナンス事業です。同事業は、自社製品の据付、配管等の工事および、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼働する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請け負っております。

第二は、KS樹脂ほか各種合成樹脂の加工・ライニング（内張り）です。第三は、鉛製品の製造・加工・工事の各種事業です。これらの事業は、当社の原点ともいえる事業であり、今後とも、創業以来培ってまいりました技術・ノウハウ・経験をより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。

エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業は、原子力機器の設計・製作・設置工事を行っております。

当社は、ガンマ線（注1）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器、原子力周辺機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。現在は、MOX燃料（注2）製造設備に注力しております。

本年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故により、わが国の原子力政策は先行き不透明となりました。このような状況下、当社は、当社固有のMOX燃料製造設備に係る技術の維持に努めるとともに、再生可能エネルギー分野や環境事業分野等での新規事業の開発に努めております。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一つですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは、(Mixed Oxide)の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO₂）とウラン酸化物（UO₂）を混合した物質です。

1. はじめに

「蒸発濃縮装置」とは、文字通り、対象物質（原料）を加熱し、水分を除去して、濃縮または減容（＝容積を小さくすること）された物質を作り出す装置のことをいいます。

当社の商品、とりわけ「蒸発濃縮装置」につきましては、省エネとコストパフォーマンスの両面において非常に高い評価をいただいております。

この「蒸発濃縮装置」は株主の皆様には馴染みの薄い装置と思われませんが、その装置を用いて製造された物質は、皆様の身近にあり、日常的に使用されています。それらの一部を2.において紹介いたします。

2. 「蒸発濃縮装置」の利用目的と利用例

「蒸発濃縮装置」は、次の2つの目的で利用されます。

- ① 対象物質（原料）の水分を除去して濃縮し、必要な物質を取り出す。

利用例としては、牛乳から粉ミルクを製造する「ミルク濃縮装置」、海洋深層水からミネラル塩とミネラルウォーターを製造する「塩製造装置」、その他、苛性ソーダ濃縮、カプロラクタム（ナイロンの原料）蒸発濃縮等、数多くあります。



- ② 対象物質（廃液）の水分を除去して減容し、処理を容易にする。

利用例としては、希薄で多量の廃液を濃縮減容して、焼却処分する「廃液濃縮減容装置」があります。このことにより廃液処分のコストダウンを図るとともに環境保護にも役立っています。

3. 「蒸発濃縮装置」の原理

「蒸発濃縮装置」の原理は「加熱して水を沸騰させることにより蒸発させること」です。

以下において、もう少し詳しく説明いたします。

① 水を加熱する～加熱方法について

水を沸騰させるためには、まず、水を加熱しなければなりません。

「蒸発濃縮装置」の心臓部である加熱缶（HEATER）を電気ヒーター、高温の油、温水またはスチームによって加熱します。スチームによる加熱方法を採用する企業が大半ですが、対象物質の性質や用途によって、高温の油による加熱方法を希望する企業もありますし、自社工場内の温水の再利用を希望する企業もあります。

なお、加熱缶には多くの型式（液膜降下式、液膜上昇式、自然循環式、強制循環式、強制攪拌薄膜式、クラレックス式等）があり、対象物質の特性に最も適合する型式を選択します。

② 水を沸騰させて蒸発させる～圧力について

水は蒸気圧という圧力を持っています。蒸気圧を発生させるには、水を沸騰させ蒸発させることが必要です。水は100℃で沸騰すると思われがちですが、それは大気中の話で、加圧下では100℃超で沸騰しますし、減圧（真空）下では100℃未満で沸騰します。大気圧、加圧、減圧（真空）のいずれの条件下で「蒸発濃縮装置」を利用するかは、対象物質の性質および具体的な利用目的によって異なりますが、一般的には減圧（真空）下での利用が多数です。



「自己蒸気機械圧縮型(MVR型蒸気装置)」

4. おわりに

社会的な要請である省エネルギーを実現するため、当社の「蒸発濃縮装置」では蒸発・蒸気の再利用をしております。

「蒸発濃縮装置」と一口に言っても、対象物質の性質や利用目的、省エネをどこまで実現するか等によって様々です。

当社は顧客の希望する省エネ効果、対象物質の特性、事業規模、投下コスト等の諸条件を充足する、最適な「蒸発濃縮装置」を設計・製作することができます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,518	10,287	流動負債	8,679	7,572
現金及び預金	648	1,953	支払手形及び買掛金	4,560	4,131
受取手形及び売掛金	7,186	5,640	短期借入金	2,122	1,073
仕掛品	2,289	1,522	リース債務	63	64
原材料及び貯蔵品	18	20	未払法人税等	212	68
繰延税金資産	387	194	前受金	952	1,479
その他	991	959	賞与引当金	321	291
貸倒引当金	△ 4	△ 2	工事損失引当金	68	30
固定資産	6,473	6,517	完成工事補償引当金	83	49
有形固定資産	5,288	5,225	その他	294	385
建物及び構築物(純額)	1,395	1,389	固定負債	3,425	3,190
機械装置及び運搬具(純額)	81	58	長期借入金	867	524
工具、器具及び備品(純額)	54	44	リース債務	161	102
土地	3,674	3,674	退職給付引当金	961	1,117
リース資産(純額)	83	59	役員退職慰労引当金	98	113
無形固定資産	227	173	資産除去債務	51	47
投資その他の資産	956	1,118	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
投資有価証券	487	516	負債合計	12,105	10,763
繰延税金資産	403	533	(純資産の部)		
その他	73	77	株主資本	4,022	4,186
貸倒引当金	△ 6	△ 8	資本金	1,030	1,030
資産合計	17,991	16,805	資本剰余金	103	103
			利益剰余金	2,895	3,058
			自己株式	△ 5	△ 5
			その他の包括利益累計額	1,862	1,855
			その他有価証券評価差額金	△ 32	△ 37
			繰延ヘッジ損益	—	△ 2
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			純資産合計	5,885	6,041
			負債純資産合計	17,991	16,805

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売 上 高	7,081	6,456
売 上 原 価	5,912	5,507
売 上 総 利 益	1,169	948
販売費及び一般管理費	949	845
営 業 利 益	220	102
営 業 外 収 益	25	42
受 取 利 息	0	0
受 取 配 当 金	13	15
受 取 賃 貸 料	5	5
そ の 他	6	20
営 業 外 費 用	31	20
支 払 利 息	14	10
手 形 売 却 損	3	0
固 定 資 産 除 却 損	7	—
そ の 他	6	10
経 常 利 益	214	124
特 別 利 益	281	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	281	—
特 別 損 失	51	8
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	51	—
そ の 他	—	8
税 金 等 調 整 前 益	444	115
四 半 期 純 利 益	200	75
法 人 税 等	243	40
少 数 株 主 損 益 調 整 前 益	243	40
四 半 期 純 利 益	243	40

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	56	1,977
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 55	△ 64
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 149	△ 899
現金及び現金同等物 に係る換算差額	—	△ 3
現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)	△ 148	1,010
現金及び現金同等物 の期首残高	797	942
現金及び現金同等物 の四半期末残高	648	1,953

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

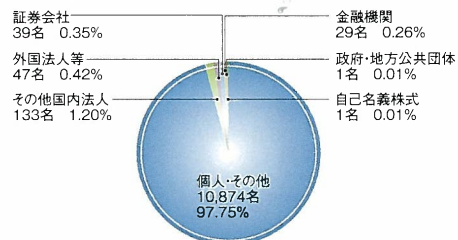
株式の状況（平成23年9月30日現在）

発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	11,124名

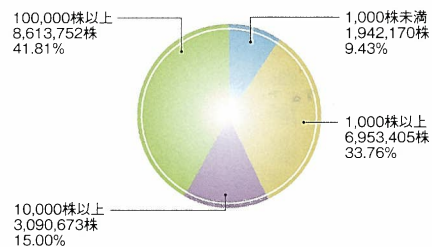
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
東レ株式会社	997千株	4.8%
木村化工機関連グループ持株会	778	3.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	730	3.5
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
木村 孝吉	383	1.8
木村 眞理子	303	1.4
株式会社クラレ	279	1.3

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2501 (代)
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 387名

役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	森岡利信
常務取締役	谷本周平
取締役	山田静雄
取締役	小舟博文
取締役	福田正行
取締役	矢野謙介
取締役	梅澤茂
取締役	山崎幹男
常勤監査役	喜多芳文
監査役	曾我乙彦
監査役	田中圭子

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役曾我乙彦氏および監査役田中圭子氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所等 (平成23年9月30日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 電話 (03) 3837-1831 (代)
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 電話 (06) 6487-2300 (代)
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号
 電話 (0545) 32-1085 (代)
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 電話 (089) 984-2145 (代)
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 電話 (097) 521-2281 (代)
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附108番地95号
 電話 (0175) 73-8002 (代)
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号
 電話 (029) 274-3001 (代)
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 (三島出張所・足柄出張所)
 電話 (055) 986-2276 (代)
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地の2
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)
 電話 (052) 654-8151 (代)
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4号
 電話 (0770) 24-2216 (代)
 中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所・三原出張所)
 電話 (0834) 62-2978 (代)
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 (西条出張所)
 電話 (089) 984-2145 (代)
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 (鶴崎出張所)
 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成23年9月30日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉦山字栗平1番地
 電話 (0186) 29-3265 (代)
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実四丁目9番26号
 電話 (0848) 62-3174 (代)
 ※株式会社サモンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2780 (代)
 ※フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田四丁目34番17号
 電話 (045) 592-9821 (代)
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号
 電話 (076) 426-1313
 煙台万華木村化工機有限公司 中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.kcpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
証券コード	6378

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいますが）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
<http://www.kcpc.co.jp>